

貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]		[負債の部]	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,805,681	流動負債	4,243,877
現金及び預金	1,359,464	買掛金	2,302,294
売掛金	653,053	短期借入金	46,000
F C未収入金	329,945	1年内返済長期借入金	905,949
有価証券	1,580,947	未払金	269,524
商品	5,734,945	未払費用	196,202
前払費用	33,931	未払法人税等	499,157
繰延税金資産	66,276	預り金	24,749
短期貸付金	13,188		
未収入金	45,442		
その他	3,143		
貸倒引当金	14,657		
固定資産	1,850,163	固定負債	1,367,343
有形固定資産	1,027,319	長期借入金	836,166
建物	549,964	長期未払金	306,733
構築物	5,980	退職給付引当金	21,361
車両運搬具	132	役員退職慰労引当金	114,083
工具器具及び備品	471,240	預り保証金	89,000
無形固定資産	24,847	負債合計	5,611,220
ソフトウェア	23,455		
電話加入権	1,391		
投資その他の資産	797,996	[資本の部]	
投資有価証券	6,723	資本金	1,774,840
出資金	20	資本剰余金	1,751,757
長期貸付金	84,479	資本準備金	1,751,757
長期前払費用	98,011	利益剰余金	2,518,026
繰延税金資産	70,081	当期末処分利益	2,518,026
差入保証金	568,681		
貸倒引当金	30,000	資本合計	6,044,623
資産合計	11,655,844	負債及び資本合計	11,655,844

(記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成16年6月 1日)
(至 平成17年5月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		14,016,724
	営業費用		
	売上原価	8,540,837	
	販売費及び一般管理費	3,839,215	12,380,053
	営業利益		1,636,670
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,921	
	その他の営業外収益	72,403	75,324
	営業外費用		
支払利息	73,757		
その他の営業外費用	55,903	129,661	
	経常利益		1,582,334
特別損益の部	特別利益		
	移転補償金	19,729	19,729
	特別損失		
	固定資産売却損	28,553	
	固定資産除却損	4,953	
	貸倒引当金繰入額	15,000	
	その他	2,205	50,712
	税引前当期純利益		1,551,351
	法人税、住民税及び事業税	701,670	
	法人税等調整額	26,197	675,472
	当期純利益		875,878
	前期繰越利益		1,642,147
	当期未処分利益		2,518,026

(記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品

 売価還元法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

 1) 有形固定資産

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

 建 物 15～47年

 工具器具及び備品 3～15年

 2) 無形固定資産

 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

 3) 長期前払費用

 定額法

(4) 繰延資産の処理方法

 新株発行費

 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

 1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスク回避目的に限定した金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,103,981千円
(2) 保証債務	23,550千円
(3) 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、監視カメラシステム、コンピュータ及び周辺機器、その他の事務用機器があります。	
(4) 建物附属設備及び工具器具備品の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は478,095千円であります。	
(5) 担保提供資産	
定期預金	20,000千円
差入保証金	84,000千円
(6) 発行済株式の種類及び総数	普通株式 18,334株
(7) 1株当たり当期純利益	51,863円98銭